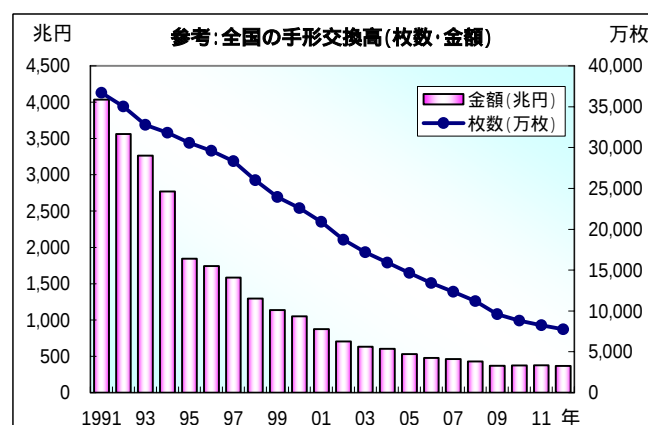


特別企画：手形利用企業の実態調査

依然、企業の4割強が決済に手形を利用 ～「でんさい」開始で、今後の商習慣に変化も～

はじめに

手形を使った信用取引は、日本独特の商習慣として古くから行われてきた。裏書譲渡、割引など資産の流動性を高める手形の機能は、中小企業にとっては資金繰りを軟化させる手立てにもなっており、商習慣として深く根付いている。しかし、管理コストや煩雑な事務作業が、スピード化した現代の商取引と乖離していることなどを背景に、近年は手形取引が急減しており、全国の手形交換高（金額）は20年前の10分の1に縮小（全銀協調べ）。現金取引がスタンダードになりつつある。



出典：全国銀行協会

こうしたなか、2月18日には手形とほぼ同じ機能を持つ「電子債権」を扱う「でんさいネット」がスタートした。メガバンク以外の地方金融機関に口座を持つ中小企業も、電子債権による資産の流動化を図れるようになり、今後、国内の手形取引はひとつの分岐点を迎えることとなる。

帝国データバンクは、取引先との決済手段として手形を利用している企業のデータを集計し、地域別、規模別、メインバンク別などの点から分析した。調査対象は、近年の決済手段が判明している、全地域・全業種48万9374社。

調査結果（要旨）

1. 全国で少なくとも21万7684社が手形取引を行っており、調査対象企業の44.5%を占める
2. 地域別に見ると、「北陸」に本社を置く企業では59.1%が手形を利用している一方、「東京都」の企業では33.5%にとどまるなど、大きな地域差が見られた
3. 売上規模別に見ると、売上高「100～500億円未満」の企業で最も利用率が高く57.4%。
以下、規模が小さい企業ほど手形を利用しない傾向が見られた
4. 業歴別に見ると、「業歴50年以上」では6割を超える企業が手形を利用する一方、「業歴10年未満」では1割台となった
5. 業種別では、「製造業」が利用率75.2%で最も高い

1. 手形利用企業

取引先との決済手段（支払いまたは回収）として手形を利用している企業は、全国に少なくとも 21 万 7684 社あることが判明、調査対象企業の 44.5% にのぼった。手形交換高が縮小傾向にあるなか、日本経済における手形取引の存在は決して小さくはない。

一方で、手形利用企業 21 万 7684 社について、取引金額に占める手形決済の割合（平均）を見ると、「支払い」では 25.1%、「回収」では 25.9% となり、手形利用企業でも取引の 4 分の 3 は現金で行っていることが分かった。

手形利用企業 (A)	利用率 A / B (%)	取引金額に占める 手形の割合 (平均)		全企業 (B)
		支払い	回収	
217,684	44.5%	25.1%	25.9%	489,374

全企業 (B) は、近年の決済手段が判明している企業 (全地域・全業種)

2. 地域別

地域別に見ると、「北陸」に本社を置く企業では 1 万 2208 社が手形を利用していることが判明した。これは同地域における調査対象企業の 59.1% を占め、全国平均の 44.5% を大きく上回っている。また、「四国」（利用率 55.2%）や「中国」（同 52.2%）でも、所在企業の半数以上が手形を利用しており、これらの地域は手形取引の習慣が強いと言える。一方、「関東」の利用率は 36.9% にとどまるなど、大きな地域差が見られた。

地域	手形利用企業 (A)	利用率 A / B (%)	取引金額に占める 手形の割合 (平均)		全企業 (B)
			支払い	回収	
北海道	10,136	45.6%	29.5%	26.4%	22,216
東北	13,202	43.0%	26.7%	20.5%	30,724
関東	65,464	36.9%	21.2%	25.4%	177,400
北陸	12,208	59.1%	29.2%	27.3%	20,669
中部	33,376	49.4%	24.1%	26.1%	67,551
近畿	40,726	49.7%	24.1%	28.5%	82,023
中国	13,979	52.2%	28.4%	24.7%	26,798
四国	7,673	55.2%	35.1%	27.1%	13,895
九州	20,920	43.5%	29.6%	24.3%	48,098
計	217,684	44.5%	25.1%	25.9%	489,374

全企業 (B) は、近年の決済手段が判明している企業

都道府県別に見ると、「富山県」では所在する企業の 63.4% が手形を利用し、全国で唯一 6 割を超えトップとなった。以下「香川県」（利用率 59.1%）、「新潟県」（同 58.6%）、「福井県」（同 58.1%）、「石川県」（同 56.7%）と続き、トップ 5 に北陸 4 県すべてがランクインした。

一方、最も利用率が低いのは「沖縄県」で 31.5% となったほか、「東京都」も 33.5% で低水準となっている。

利用率 上位10県

都道府県	手形利用企業 (A)	利用率 A / B (%)	全企業 (B)
富山県	2,661	63.4%	4,197
香川県	2,324	59.1%	3,931
新潟県	4,879	58.6%	8,333
福井県	2,102	58.1%	3,615
石川県	2,566	56.7%	4,524
愛媛県	2,607	55.8%	4,674
岐阜県	3,875	55.7%	6,951
山形県	2,172	54.2%	4,008
佐賀県	1,478	53.5%	2,761
和歌山県	1,756	53.2%	3,298

利用率 下位10都県

都道府県	手形利用企業 (A)	利用率 A / B (%)	全企業 (B)
沖縄県	1,291	31.5%	4,097
東京都	32,242	33.5%	96,303
千葉県	5,125	34.7%	14,780
宮城県	2,872	36.2%	7,927
神奈川県	9,109	37.6%	24,220
宮崎県	1,589	39.2%	4,049
山梨県	1,558	40.5%	3,851
福島県	2,640	40.6%	6,507
茨城県	3,821	41.7%	9,167
熊本県	2,291	42.2%	5,432

3. 売上規模別

売上規模別に企業の利用率を見ると、「100～500億円未満」が57.4%で最も高く、売上高10億円～500億円未満の中堅・大手企業では6割近くが手形を利用している。

一方で、「1億円未満」の小規模・零細企業では25.7%にとどまり、規模の大きな企業ほど手形を利用する傾向にある。

ただし、売上規模が500億円を上回る企業では、取引金額に占める手形の割合が10%台に減少。期日現金などの手法へシフトする傾向から、利用率は低下している。

売上規模	手形利用企業(A)	利用率 A/B (%)	取引金額に占める 手形の割合(平均)		全企業(B)
			支払い	回収	
1億円未満	30,183	25.7%	19.7%	24.6%	117,547
1～10億円未満	133,149	48.8%	24.7%	26.6%	273,047
10～50億円未満	39,926	54.7%	30.2%	25.7%	72,952
50～100億円未満	6,658	56.1%	30.0%	24.0%	11,870
100～500億円未満	6,156	57.4%	25.8%	20.9%	10,720
500～1000億円未満	831	55.8%	19.4%	18.0%	1,488
1000億円以上	781	44.6%	15.0%	16.0%	1,750
計	217,684	44.5%	25.1%	25.9%	489,374

全企業(B)は、近年の決済手段が判明している企業(全地域・全業種)

4. 業歴別

業歴別に見ると、業歴50年以上の企業では6割以上が手形を利用しているのに対し、「10年未満」では13.5%と極端に利用率が低い。

手形取引には一定の信用が求められるため、規模の小さな企業や業歴の浅い企業はそもそも手形を振り出しにくいという背景がある。

業歴	手形利用企業(A)	利用率 A/B (%)	取引金額に占める 手形の割合(平均)		全企業(B)
			支払い	回収	
10年未満	7,122	13.5%	8.5%	25.4%	52,840
10～30年未満	45,940	29.9%	13.7%	25.8%	153,687
30～50年未満	78,925	53.4%	25.2%	26.2%	147,866
50～100年未満	78,010	63.7%	32.4%	25.9%	122,430
100年以上	7,680	61.6%	34.4%	22.5%	12,467
計	217,677	-	-	-	489,290

全企業(B)は、近年の決済手段が判明している企業(全地域・全業種)
不明除く

5. 業種別

業種別に見ると、B to B取引が主体となる「製造業」では、企業の75.2%が手形を利用し、利用率が最も高くなっているほか、「卸売業」(利用率59.5%)「建設業」(同57.9%)がそれぞれ6割に迫る数値となった。

一方、「不動産業」が利用率4.3%で最低となり、B to Cの取引が多い「サービス業」(同16.0%)「小売業」(同18.2%)も利用率が低くなっている。

業種	手形利用企業(A)	利用率 A/B (%)	取引金額に占める 手形の割合(平均)		全企業(B)
			支払い	回収	
建設業	53,502	57.9%	21.7%	20.6%	92,392
製造業	63,769	75.2%	28.7%	34.9%	84,766
卸売業	61,958	59.5%	27.9%	28.5%	104,117
小売業	10,801	18.2%	28.1%	5.5%	59,309
運輸・通信業	10,105	40.1%	14.8%	18.1%	25,195
サービス業	15,449	16.0%	15.3%	16.2%	96,453
不動産業	813	4.3%	26.4%	12.6%	19,036
その他	1,287	15.9%	29.0%	24.1%	8,106
計	217,684	44.5%	25.1%	25.9%	489,374

全企業(B)は、近年の決済手段が判明している企業

6. メーンバンク別

企業がメーンバンクとして認識している金融機関別に手形利用企業の割合を見ると、中小企業がメーンバンクとすることが多い「地方銀行」では、企業の49.7%が手形を利用しているほか、「信用金庫」(47.5%)、「第二地銀」(46.5%)も利用率が高い。

今年2月に開始された「でんさいネット」は、こうした地方の金融機関に口座を持つ企業に電子債権の門戸を開くことになる。手形利用企業の一定数は、「でんさい」の利用へと移行していく可能性があるほか、利便性を考慮し、これまで手形を利用してこなかった企業が、「でんさい」を選択するケースも出てくるかもしれない。

金融機関	手形利用企業(A)	全企業(B)	利用率 A/B(%)
都市銀行	55,128	135,334	40.7%
地方銀行	84,192	169,316	49.7%
第二地方銀行	22,484	48,363	46.5%
信託銀行	202	671	30.1%
外国銀行	88	264	33.3%
ネット銀行など新形態の銀行	3	132	2.3%
信用金庫	47,878	100,753	47.5%
信用組合	4,186	9,846	42.5%
労働金庫	8	99	8.1%
農協	411	1,701	24.2%
漁協	65	241	27.0%
政府系金融機関	2,797	4,487	62.3%
その他の金融機関	220	914	24.1%
計	217,662	472,121	-

全企業(B)は、近年の決済手段が判明している企業(全地域・全業種)未詳除く

まとめ

今回の調査では、業種はもちろんのこと、地域や企業規模、業歴によって手形を使う商習慣に大きな違いがあることが分かった。2012年の手形交換高(金額、全国)は約369兆円で、20年前に比べると10分の1に減少している。しかしその一方で、依然として地方圏を中心に、企業の半数近くは手形を使った商取引を行っており、規模が縮小したとはいえ日本経済における手形の存在は小さくない。

こうしたなか、今年2月に開始された「でんさいネット」は、これまでメガバンクに取引口座を持つ企業に限定されていた電子債権の門戸を、中小や地方の企業に大きく開くこととなりそうだ。「でんさい」にも手形同様、譲渡や割引といった機能があり、今後「でんさい」が中小企業に普及していけば、その利便性の高さから従来の手形取引に取って代わる商習慣となっていく可能性がある。数百年続いた国内の手形取引は、今後その姿を変えていくことになるのかもしれない。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 箕輪 陽介

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

e-mail yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。